

学 位 論 文 要 旨

氏 名 伊住 継行

題 目 児童の自己理解を促すICC(Incorporated into a Cross-Curriculum)心理教育の
開発と介入に関する研究—「道徳的強み」の自覚と活用の観点から—

本研究の目的は、児童の「道徳的強み」(Character Strengths : 以下 CS)の自覚と活用を促すために、教育課程上の複数の教科・領域に位置づいた(Incorporated into a Cross-Curriculum)心理教育(以下 ICC 心理教育)を開発し、その教育現場への介入方法及び教育成果を検証することである。

本研究は、全6章で構成されている。まず、第1章では、児童に CS の自覚と活用を促す教育実践を我が国の教育課程で実践する上での課題について整理し、本研究の目的を明確にした。第1節では、予測困難な社会の変化に対応することができる資質・能力の育成を目指した教育改革の推進が期待されている中、新学習指導要領の方向性を整理し、教育活動全体を通して行うキャリア教育及び特別活動、道徳科において自己理解を促そうとする傾向が顕著に見られるようになったことを指摘した。第2節では、児童期の自己理解の特徴、自己理解を促す教育実践に関する先行研究を概観し、その課題を検討した。第3節では、自己理解を促す教育実践の課題を解決するために、キャラクター・ストレンクス・プログラム(Character Strengths Program : 以下 CSP)を援用することを提起し、海外で実践された児童を対象とした CSP と国内で実践された CSP に関する先行研究を概観し、CSP の特徴と課題を導出した。第4節では、教育課程上で CSP を実践する際の2つの課題、すなわち、教育課程上の課題と実践上の課題、を克服する方法について検討した。教育課程上の課題を解決するために、CS の自覚と活用を促す ICC 心理教育に基づいたクロス・カリキュラム開発の必要性を、実践上の課題を解決するために支援体制の構築の必要性を述べた。

第2章では、児童が自らの CS を自覚し、活用できるのか、また、CS の活用が well-being を向上させるのかについて探索的に検討することを目的として、小学校4、5年生を対象に一群事前事後テストデザインによる短期間の CS 活用介入を行った。その結果、児童は、自らの CS を自覚し、様々な方法で活用できることが明らかになった。また、CS を活用することで、well-being に有意な向上が見られ、CS の活用を促されなくても自ら CS を自覚し、活用していることが示された。一方、CS の活用ができなかった児童や CS の活用に困難を抱えていた児童も見られた。

第3章では、CSPの教育課程上の課題を克服するために、CSの自覚と活用を促すICC心理教育に基づいたカリキュラムを開発した。カリキュラム開発に際して、①心理教育を理論的根拠とする、②キャリア教育は特別活動を要として教育活動全体を通して実践されるため、本カリキュラムも複数の教科・領域を関連させたクロス・カリキュラムで作成する、③新学習指導要領に準拠した学習活動にする、の3点を考慮した。その結果、先行研究を基に、道徳科の「個性の伸長」をねらいとする授業や学級活動(2)の人間関係形成、学級活動(3)の目標をもって生きる態度の育成をねらいとする授業を関連させた7時間構成のクロス・カリキュラムを開発することができた。

第4章では、CSPの実践上の課題を克服するために、第3章で開発したクロス・カリキュラムを実践する実践者への支援体制の構築を試み、その有効性を検討した。今回の実践者は複数の小学校に所属していたため、その実践者を支援する広域支援体制の構築が必要であった。そこで、まず、著者が学習指導案や教材の作成及び授業の趣旨や目的の説明、直接の授業観察を行って直接的に支援した。実践中は、SNSを用いて実践者全員で板書や児童の発話、注意点等を瞬時に共有するような支援体制を構築した。広域支援体制の有効性を検証するため、実践者同士のSNSの会話を分析した。その結果、実践者が互いにサポートし合う様子が確認された。

第5章では、第3章で開発したクロス・カリキュラムと第4章の実践者への広域支援体制の構築について、小学校5、6年生を対象に不等価二群事前事後テストデザインによる教育成果の検証を行った。その結果、強み活用感尺度で群の主効果と交互作用に有意な傾向が見られた。つまり、傾向ではあるが、CS群で実践の成果が見られた。加えて、強み認識尺度では群と性別で交互作用に有意な傾向が見られ、CS群の女子で変化量が向上していた。最後に、CS群の児童に書かせた自由記述では、CSの自覚に関して75名(73.5%)が記述し、CSの活用に関して58名(56.9%)が記述していた。さらに、自由記述のテキストマイニングの結果、「自分」、「CS」、「心」、「思う」、「使う」、「分かる」、「強み」といった語句が男女共通で頻出した。

第6章では、第1節で第2～5章で得られた知見を整理した。第2節で、CSの自覚と活用を促すICC心理教育を開発・普及する意義を考察した。最後、第3節で今後の課題についてまとめた。

本研究の教育実践上の貢献の1点目は、我が国の児童においてもCSを自覚し、活用する教育は有効であり、well-beingを向上させる可能性があることを示したことである。この結果を学校心理学の視点から考察すると、本実践は児童生徒全般に対する一次的援助サービスの促進的援助になり得ると考えられる。2点目は、ICC心理教育及び普及方法の開発によって、①心理教育プログラムを学校現場に普及させる方途を示し、②キャリア教育を充実させ、③カリキュラム・マネジメントの促進させたことである。